

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第22号 - 通巻第34号)

発行：2017年10月16日

投稿論文2

関根友彦

(元ヨーク大学 tomsek@proof.ocn.ne.jp)

資本主義の「発展段階」とは何か

(段階論の方法)

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-22-2

http://www.unotheory.org/news_II_22

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

資本主義の「発展段階」とは何か

(段階論の方法)

関根友彦

I

宇野弘蔵が「資本主義」という言葉を使う時、その殆どはマルクスの「資本家的生産様式」を略してそう呼んでいる様である。そうだとすると、それには「(狭義の) 資本主義」とか「(近代の産業) 資本主義」とかいうように、何か限定する言葉を (少なくとも頭の中で) 添え加えた方が賢明かもしれない。と言うのは普通、経済史家が **Kapitalismus** という場合、その概念はもっと広く、ヨーロッパで 14 世紀頃からあちこちに「都市」が勃興しはじめ、**Stadt Luft macht frei** などと言われた状態からの、いわゆる **früh-Kapitalismus** もそこに (含まれるからである。これに対し宇野の「資本主義」やマルクスの「資本家的生産様式」は、「囲い込み」などによる原始的蓄積や絶対王政の形成による「天下統一」を経て漸く始まるものと理解すべきであって、その場合の「資本主義」は、17・8 世紀の英国に始まり WWI (第一次世界大戦) で終わる「近代の産業資本主義」のことである。即ちカール・ポランニーが、第一次大戦とともに幕を下ろした「19 世紀的文明」と呼んだものである (ここで彼が「19 世紀的」というのは「18 世紀末の産業革命を経て 19 世紀に成熟した」という意味である)。こう考えると宇野の「資本主義」には、中世後期に都市が勃興すると同時に相当程度の商業活動が発達しつつも、未だ全般的には封建的な旧社会の残影が濃厚に残る時代は含まれていないのであって、当然その時期には「(宇野の意味での) 資本主義の初期的発展段階」に当たる「重商主義」はまだ始まっていないことが明らかである。「本来の資本主義は」、封建的な旧社会から見れば寧ろ「辺境」に当たる英国で、旧制度の確立が不徹底であったがゆえに萌芽しえたのではないかという見解を強く持っていたように思われる。更にまた、その英国においても、ギルド制度などの影響が強い都市中心の商業ではなく、寧ろ農村における自生的な («農工分離」に基づく) 家内工業を「前貸し問屋制度 (**putting-out system**)」という形に組織して利用することで、頭角を現した「商人資本」による資本蓄積の様式に「重商主義段階」の特性を見ている。実際、そういう商人資本が 18 世紀末の「産業革命」と「市民革命」を先導し、19 世紀に開花する「近代 (産業) 資本主義」への道を拓いたのであるから、この判断は妥当であろうと思われる。「商人資本が支配的である」ということは、「まだ産業資本が存在しない」という意味ではない。仮令それが

存在していても、支配的なのはまだ商人資本の方だというのである。旧社会の朝貢貿易などに纏わり権力者の保護を受けた大商人の活動は、必ずしも直接には「近代化」につながるものではないが、重商主義の保護政策にはその影を強く残している。そこには旧商人には新商人の結託も見られ、そうしたことが、この時代を一元的に理解することの難しさを物語っている。この点について、私が最近の文献として特に参考にしているのは A.K. Smith, *Creating a World Economy: Merchant Capital, Colonialism, and World Trade, 1400 - 1825* の前半である。これは Immanuel Wallerstein などの影響下に書かれたものだから、世界経済の「中心と辺境」という視点に拘っているが、その点も含めて興味深い。

宇野は「原理論的規定」と「段階論的規定」とを区別している。両方とも「理論的規定」ではあるが、それぞれの場合に「抽象のレベル」が異なるという点を理解しなければならない。具体的には「近代的ブルジョア国家」の政策が、資本主義の発展段階に応じて、「重商主義的」か「自由主義的」か「帝国主義的」かに区別される場合と、それら（発生・成長・爛熟の）「発展三段階」を通じて「資本主義一般」を対象にする場合が区別されるのである。しかし「資本主義一般」という概念は宇野にはなく、むしろ「純粋資本主義」という発想を強調しているが、これは「論理的かつ厳密に（と言うのは、主観的で感性的・感情的な表象を一切省いて）」再構成（または総合）した「資本主義の概念規定・定義」という意味である。この点は以下で更に論じる。しかし資本主義の発展三段階についても、「これは外部から観察して主観的（印象的）に periodize したものではない」と宇野は何度も断っている。そうではなくて、実際にそれぞれの時代を代表して現存する商品（具体的には、羊毛製品、綿製品、鉄鋼製品）が物質的に（使用価値として）異なるということに基づいているからだ、と言う。これはどういう意味であろうか。それは、同じ「資本主義」だとは言っても、そういう制度的「外皮」（あるいは経済組織の形式）の論理に「包摂」される人間社会の「実質的経済生活」というものが別にあって、その中身を見れば、それは「使用価値的に」全く異なったものでありうる、ということである。純粋に理論的な経済原論のなかで「商品」といえば、それが鉄鋼材であろうと毛織物であろうと特にその素材によって区別はしない。同じ商品だが名前とか番号とかで区別されただけものだ、という話に過ぎない。即ちこの場合は、商品の使用価値が「名目化(nominalize)」されている。またそうしなければ、如何なる場合にも経済学的な理論も展開はできない。生身の使用価値に拘っていたのでは、純粋な資本主義の商品経済的な論理は見えてこないからである。だが他方で、経済史の対象となる人間社会の「実質的経済生活」という面を考えれば、それは具体的に特定な使用価値 (concrete-specific use-values) を無視してこれを語ることはできない。そこには「生(ナマ)の」使用価値が、その全面的な多様性と具体性をもって現れるのである。このようにして、極限的に純粋化された「経済学理論(商品的論理の空間)と、何処までも具体的な「経済史(実質的経済生活)の空間」とは、謂わば、両極端であって、これらを媒介するには「中間理論」が必要になる。それが宇野のいう「(発展)段階論」な

のである。何故ならば、そこでは代表的（典型的）な「使用価値」が、毛織物・木綿製品・鉄鋼材といった「類型的な」形で、それぞれ「資本主義の発展段階を画するもの」として登場するからである。それぞれの代表的使用価値は、当然その生産方法や技術、商業ないし産業の組織、代表的な資本による蓄積様式などの点で、その時代に応じて特徴的な商品を代表し、異なった資本主義の「発展段階」を画するものとなる。これらの発展段階や、それと対応する使用価値の種類とそれに基づく実質的経済生活を「類型 type」として区別することに宇野は些かの異も唱えていないが、それは Max Weber の *Idealtypen* のように経済学者が主観的・恣意的に決めたり考案したりすべきものではなく、現実の歴史がそれを示す（代表する）事実を淡々と確認すべきだと言うのである。

処で、マルクスの経済学は「古典派経済学を批判するものだ」というが、ここで彼が「古典派経済学」というのは、「イギリスではペテイに始まりリカードに終わり、フランスではボワギユイユベールに始まりシスモンディに終わる」というものであり、近代社会の下部構造である「資本主義経済」の内的論理ないし「運動法則」の一端を明らかにするものだという。それをしない経済学者は、仮令マルサスとかセイとか J. S. ミルのように有名であっても其処には含まれないらしい。（これに対し今日の「近代経済学」がケインズに倣って「古典派」というときの概念はこれよりもズット広く、「限界革命」以前の主な経済学者の殆んどすべてを含む。）この「古典学派」は、資本主義的（商品経済的）に組織された人間社会の経済をその「理想像」と捉え、総べての人間社会が究極的にはこれに到達しこれを達成する、という終末論 *end-of-the-world faith* 的思想を抱いている。即ち Polanyi のいう *self-regulatory market*（仏訳では *marché auto-régulateur* となっている）をイデオロギー的に信仰している訳である。どうやらアダム・スミスは、自分よりも一世紀ほど前のヨーロッパで活躍した哲学者 Leibnitz の「予定調和論」を念頭に置いて「経済」を考えていたような節がある。『国富論』と『道徳情操論』に其々回ずつ *Invisible Hand* という表現が出てくると言う。これには“of Providence”という言葉は必ずしもついていないが、神が人間社会のために予め *available* であるように準備(*provide*)して下さった「ご配慮」によるものであり、我々はその神の「見えざる手」によって其処に導かれる、という信仰が暗示されているのである。ライプニッツの单子 (*monad*) はそれぞれが小宇宙であって、各自の自由意志で行動するが、それでも大局的には「神の見えざる手」による全体的調整によって、予定調和（最近の言葉では「パレト最適一般均衡」）を実現する、という発想である。実際、今日の数理経済学によると、誰にでも納得できる幾つかの前提の下では、「完全に競争的市場」は「パレト最適である」ことを証明できると言う。重要なのは、これが資本主義の自動的な自己調整によって（あたかも神業のごとくに）達成されるのであって、人間の小賢しい運転技術によるのではない、という点である。

その後、リカードの教えを経てスミスの伝統を継ぎ深化した古典派経済学は所謂「転形問

題」を上手く説明しきれなかったために崩壊して、「左派(Ricardian Socialists)」と「右派(Smithian Harmonists)」とに分裂したと言う(Wicksell)。左派は「リカード流の社会主義者」と称して「富の分配問題」を重視し、そのために労働価値説に固執したが見るべき成果を上げずに解体してしまった。最近、Sraffaの業績をベースに neo-Ricardians として復活する兆しをみせ、「レオンチェフ型の労働価値説」を再興しようとする傾向もあると言うが、定かではない。これに比べて、寧ろ「右派」の方が基本的には優勢で、スミスの「予定調和論」に執着する一方で、手っ取り早く労働価値説を放棄し限界効用学説に乗り換えることによって「新古典学派」として再出発したため、今日では「近代経済学」の主流に収まっている。即ち今日の近代経済学は、基本的にワルラスの一般均衡理論をその出発点としている。然し、これだと(紆余曲折を経ても)結局のところ「価値論抜きの価格論」しか残らず、資本主義や自己調節的市場機構が歴史的な制度ではなく、「自然」と同様に(その「物自体」はカントの言うように「不可知」であるが)人間社会にとっては永久に「不可避な」ものとして「運命的に」与えられたものだ、という結論を支持する結果にならざるをえない。(実際、今日の近代経済学では仮令 value という言葉が使われても、それは price のことを「気取って」value と呼んでいるだけのことで、それ以外に別に深い意味があるわけではない。)しかし、若し「資本主義」も「自然」と同じように、(認識できようができませんが)人間社会が飽くまでもそれと共存すべく神から授けられた運命であったとすると、これを勝手に変革したり廃絶したりすることは、「神の意志」に背くことになり無謀である。「資本主義」という人間が造った制度を、自然と同じように「神から授けられた恩寵(Providence)」であるかのように近代経済学者が錯覚し、(盲目的な信念をもって)資本主義の美德を強硬に主張する根拠も、実はここにあるのである。マルクスや宇野の教えを受けた我々は、資本主義を「どこまでも歴史社会(transient society)」であり、それには「始めもあれば終わりもある」ことをハッキリと理解しておかなければならない。何故ならば、それがマルクス経済学と近代経済学とを根本的に分かつものなのであるからである。その点を単にマルクスのイデオロギー的な「目的論」にすぎない、などと言って済ませるのである、宇野理論から何も学ぶことはできない。

II

さて以上の前置きをしたのち、此処での主題である『宇野・政策論』に話題を転じようと思うが、私が『政策論』英訳に付録として加えた「解説論文」は五年半ほど前に書いたものであり、今からみれば、内容も表現もとうてい満足なものとは言えない。然し、差し当たりは改稿する予定がないので、その中で指摘した幾つかの問題点からここで話題にできたらよいと思うものを幾つか選んで再度、反省し考察してみようと思う。先ず予め述べて

おきたいのは、『宇野・政策論』が「段階論に関する古典的な典拠」と見なされており、Uno Schule では当然その「必読文献」になっているにも関わらず、読者各自がそこからどういうメッセージを汲み取っているかは、今日までのところ極めて不明確であり、果たして筆者自身の立場や解釈が、今日の読者から一般的な理解・支持を得られるかどうかは定かではない。だが筆者自身の立場は基本的に次のような解釈に基づいている。

宇野原論のように、「純粋な資本主義の内的論理を総合（再構成）する」場合には、それが「商品にはじまり商品に終わる」と言っても（そしてこの命題は明らかに正しいが）、「その商品」は明らかに価値の面から見た商品であって、古今東西、人間社会の「実質的経済生活」を支える絶対条件となっており、極めて多様で具体的な、「あるがまま」で「生の」使用価値を持つ商品とは言えない。そういう実質的な内容はむしろ剥奪され、単に「名目的な」使用価値を持つ商品が念頭におかれるようになっている。ソモソモ経済学の「理論」にとって商品の使用価値はその実質的（素材的）内容を予め消去されて空虚なモノにされ、番号とか名前でのみ区別される「名目的な」形態としての使用価値が問題にされているのである。使用価値の面から直接に商品の研究をするのは、商学部の「商品学(Warenkunde)」などにおいてであって、経済学部でいう「経済学理論(economic theory)」ではない。経済学では「資本の商品経済的(commodity-economic, or mercantile)な論理」を中心に据えて研究するのだから、当然そうならざるをえない。然しながら、われわれ人間の社会が現実に営む「実質的経済生活」では、商品の「空虚な名前」が問題なのではない。そこには人間社会が営む経済生活の「具体的な内容」が問題なのである。だから「経済史（現状分析）」の立場から見れば、当然それを支えている「極めて多様で、豊かな内容を持つ使用価値群」が直接に問題になるのである。

「原理論」が問題にする「名目化されて内容が空虚になった」使用価値群と、「経済史」で直接に問題になる「多様で豊かな内容をもつ」使用価値群とを媒介するには、当然「類型(type)としての使用価値」というものが「中間項」として考えられなければならない。そこで資本主義の理論と歴史を媒介するためには、羊毛製品・木綿製品・鉄鋼製品のようにその三つの発展段階に対応して、それぞれに固有で代表的な使用価値を持つ商品に登場して貰わなければならないのである。これは問題の性質上、当然そうなるのであって、別に Max Weber の Idealtypen を真似したものではない。それにも拘わらず、通俗な学者や評論家が、自分の「段階論」をしきりに Weber の Idealtypus と関係づけたがるのを宇野は大いに嫌い、不快感を示したり軽蔑したりもしていたようである。原理論の中では商品の使用価値が「中性化・名目化され、骨抜きにされる」のが寧ろ当然であるが、他方、資本主義の具体的発達史そのものは、羊毛・木綿・鉄鋼という実在する三商品をそれぞれの段階の代表的（支配的）商品として（即ち ideal type ではなく material type として）提示しているのである。更に言えば、経済学研究そのものが、実質的経済生活という「素材面」（内容）とその組織・

運営を掌る「形式・形態面」(外皮)とをもち、常に「両者の関連」に注意を払わなければならないことを要請しているのである。特に、古典派経済学がこの点を曖昧にし、しばしば両面の区別をさえ怠っていること、そして通俗な「マルクス主義経済学」もその区別に十分の関心を抱いていないことに対する宇野の批判判的な立場が、彼の「段階論」のソモソモの根拠となっていると思われるのである。

然し、一歴史社会の下部構造をなす「資本主義」の研究には「段階論の必要性」が発生するという事実が、経済学で明らかにされるまでには、かなりの長い時間がかかっている。マルクス自身が、経済学の研究に特に没頭したのは、1850年代から1860年代にかけての時期で、そのころの資本主義の発達は「自由主義段階」の真只中にあり、英国の綿工業がその最盛期にあつて世界経済の中核をなしていた。1860年に英仏間で締結された通商条約 **Cobden-Chevalier Treaty** は画期的な内容をもつものであり、それは「工業を独占する英国(エンゲルス)」を中心国として、それに食料や原料を提供する農業国や途上国がそれを「周辺で支えている」という構図で、世界貿易が最も徹底的に「自由化」した時期でもあったと言う。それはイギリスという中心国において、世界の資本主義がその「純化傾向」を最も明確に提示した時期でもあった。言い換えれば、中心国イギリスにおける実質的経済生活の指標となる使用価値空間 (x_1, x_2, \dots, x_n) が最も **nominalizable** な(或いは最も **nominalized** されたのに近い)要素で構成されようとしていた時期でもあった、とすることができる。それはまた1845年にエンゲルスが彼の有名な著書『英国労働者階級の現況』で描いたような状態で、大局的には未だ「労働力の再生産」が行われ続けていた時期でもあったのである。こうした情勢を肌で感じながら、マルクスは古典派経済学を批判し、自ら『資本論』の経済学を目指していたのであるが、恐らく自分で意識していた以上に、現実に進行する「資本主義の純化傾向」を感じ取っており、それ故にこそ、古典派経済学のお目出度い牧歌的な側面を的確に批判することが出来たのであろう。しかし、そのマルクスは1883年に没しており、晩年にはもはや経済学以外にもその知的関心を広げていたという。他方、資本主義の発展段階は、その頃すでに自由主義から帝国主義に移りつつあったが、その点について何らかの確定的な判断を下すにはまだ若干、時期尚早であったかもしれない。これに対し、宇野がマルクスの遺業を受け継いだのは「戦間期」であり、既に **Hilferding** や **Lenin** によって自由主義に次ぐ「資本主義の最後の発展段階」としての帝国主義の到来を見ていたし、その結末としてすでに **WWI** が「資本主義の終焉」の兆しをさえ見せていたことも「漠然と」かもしれないが十分に悟っていたのである。ただ宇野は **Polanyi** と違って「19世紀文明はこれで終わった、爾後の人間社会には大転換あるのみである」とはまでは言い切らなかった。それはロシア革命や第二次大戦以後の「世界経済の進路」についての欧州人と日本人のもつ感触の差であったのかもしれない。同じことを感じながらも宇野はもっと慎重で懐疑的だったかも知れない。そのことが、実際にはポランニーと同様に **WWI** 以後の資本主義が、もはや「国際的金本位制度」も「自己調節的資本主義市場」も戦前回

帰によって復活し得ず、従って「帝国主義」に次ぐ第四の「発展段階」などは持ちえないことを十分に納得しながらも、あえて「預言者的な明言」を躊躇ったのではないかとも思われる。

それは兎も角、マルクスは帝国主義の確立を見る前に没しているのだから当然、「段階論」の発想には至らなかった。これに対し Hilferding や Lenin はいずれも 20 世紀の初頭まで生きており、帝国主義の限界までをも容易に見据えることができたが、二人とも「段階論的規定」を直接に「原理論的規定」から導きだそうとして失敗している。それは、綿工業を中心とする軽工業レベルの「自由主義段階」から、鉄鋼や石炭を中心とする重工業レベルの「帝国主義段階」を理論的に（というのは、使用価値を名目化して骨抜きにする「価値ベースの推論」で）導きだすことは基よりできない相談だったからである。明らかに「使用価値的環境」が一変していることが問題であるにも拘わらず、である。それを別の言葉で表現するならば、単に「量的な技術革新」ではなく「質的な技術革新」が資本主義の発展段階を切り替え進展せしめたのである。ここで「量的な」技術進歩というのは、例えば同じような紡績機械に装備してある紡錘の数を 50 個から 100 個に増やすと言った程度のものである。これなら「資本の有機的構成が上昇して生産力が倍増した」と言う程度で話を済ませうるが、その時代の支配的産業が「繊維」から「鉄鋼」に移行するような場合の技術変化は「質的(transformational)な」ものであり、単に諸産業で有機的構成がどうのこうのと言って済ませるうる問題ではない。この場合には従来、無数の小企業が完全に自由競争関係にあったものが、少数の大企業が相互に寡占的競争関係に立つのである。その背景には、「使用価値条件が質的に一新している」という事実がある。資本主義の発展段階が変わるときには、「理論の想定するパラメーター」が全面的に変化するのだと考えてもよい。（同様なことが、国の製造業の中心が「農村の家内工業」であった重商主義段階から、産業革命を経て、都市周辺に乱立する「無数の競争的小工場」をベースにする自由主義段階へ移行した場合にも言えた）。そのことを最初に明確に悟ったのは宇野弘蔵であった。然しこの場合、資本主義の発展段階が前進したからと言って資本主義そのものが滅亡してしまっただけではない。何故かと言えば、資本主義の総需要と総供給を調節する「マクロ的人口法則」も、資本主義の産業諸部門間の資源配分を調整する「ミクロ的価値法則」も、いまだ不完全とはいえ、大局的には自動的に貫徹することを止めていないからである。（実は人口法則で「労働力の価値」が決まらなければ価値法則も完全には証明できない。言い換えれば、資本家的な労使関係が労働市場で自動的に処理され続けうる限り、資本主義の発展は続くのである。）修正主義者はその点について全く盲目であったし、今日もそれは変わっていない。しかしこの二つの基本的な経済法則が、もはや資本家的市場で自動的(auto-régulateur)に機能しなくなった時、資本主義は最早や新たに如何なる新たな発展段階をも形成し得ず、その「解体期」すなわち「脱資本主義過程」に入ることになるのである。それは第一次世界大戦を経てからのことであった。アメリカにおける Fordism が確立し

てから後である。

III

次に問題にしたいのは、解説論文では中頃の諸節に書いたことだが、ブルジョア国家の経済政策は、モトをただせば遙か昔のヨーロッパで、まだ資本主義が確立する以前に、随處で「関所(toll gates)」のようなものが設けられてヒトやモノの流れを規制した、という事情に遡る。もともと地域的に独立した「荘園」などで営まれていた経済生活が、或る程度まで発達すると、ヒトやモノが動くことによってこれを広域化しより豊かなものにすることができるようになるが、今度はそれに対応して、要所々々に関所のようなものが設けられ、通行料を取ったり運ばれる商品に課税したりする習慣も発達する。然し、そのようなものが、あまり無軌道に叢生したのでは、広域商業をむしろ阻害することになるので、各地の広域権力者と移動商人が次第に「結託する傾向」が生まれ、やがてそれが天下統一の気運を醸成するに至るが、最終的には絶対王政に基づく「国民国家(nation-states)」の成立に繋がるのである。これが間もなく「ブルジョア国家」に成長するのであるが、それは先ず領域内の「関所」を廃止して、そこでの徴税権をすべて王権のもとに統括する。これが近代的税制や財政の起源であると考えても良いのではないかと思われる。関所のイメージは、今日では高速道路の料金徴収所くらいにしか残っていないが、港湾地域や空港には未だに「関税局」の存在が物々しく残っている。それは国際的な通商関係が今でも現代国家の重要な責務になっているからである。また先進国以外では、いまだに財政収入の主要部分が関税である国もいくつか存在する。それは最も低コストで徴税できるのが国境であるような国が、未だに少なからず残存しているためである。要するに可成り発達した国でないと、直接税よりも間接税のほうが確実に徴収できるのであって、ブルジョア国家の税金はもともと **customs and excise** と言われていた。このような事情を思い浮かべると、ロスドルスキーがその『資本論成立史』のなかで「マルクスの1857年プラン」と呼び、もともとはマルクス自身が自分の「経済学研究プラン」として構想し **Grundrisse** のなかに提示していた5部門のうち、(1)と(2)の内容は、大体において現行『資本論』三巻のなかに収まっているが(3)の「ブルジョア社会の縮図としての国家」、と(4)の「国際的生産関係等」という2部分はそれをはみ出している。然るに、この二部の内容がどうも宇野の『政策論』の内容とほぼ一致するように思われるし、後に宇野自身が、自分の『経済学方法論』で述べている点とも整合的である。つまりこれらの主題は「原理論の問題にはならないが、だからと言って単に現状分析の対象としたのでは十分に理解しきれない」という発言も、この見解を裏付けるもののように思われる。

だとすると、これはブルジョア国家が「段階論レベル」で成すべき最低限のことを、彼の

『政策論』が示していると考えてもよいのではないかということになる。それは「国民国家」という *carapace* の重要さを物語る。(この *carapace* というのは、元々はエビやカニの「甲殻」のことだが、スミスのように「夜警国家」(nightwatchman state)とまでは言わないまでも、一般に「ブルジョア国家」のように最低限(minimalist)の法的・行政的権力機構として、安全かつ健全に国内の経済活動を保護できる枠組みを一般的に表現するのに適した言葉かも知れないと思う。) すなわち、ブルジョア国家が成すべきことは、資本の自発的な活動を直接に規制したり制御したりするのではなく、寧ろ裏方に回って、その段階を代表する資本(representative and/or dominant capital)の蓄積過程が、最も十全にその能力を發揮できるような言わば「舞台装置」を整えることにある。表に現れるのは、あくまでもその発展段階を代表する「典型的(代表的かつ支配的)な形態の資本」であり、ブルジョア国家ではない。後者は舞台裏から前者の「演技」に支障が起らないように(裏工作をして)援助するだけである。だからブルジョア国家の政策は、今日考えられるような「産業政策」よりは遥かに謙虚かつ小規模で、主として商品の流通に介入する(河川であれば、その水流を「堰き止める」のではなく適当に誘導し蛇行させる)「課税と補助金の組み合わせ」という形になり、特に「国外との通商」に關与するものに代表される。実際、宇野の『政策論』でもその殆どが「通商政策」の話である。これを一般的にいえば、ブルジョア国家の本領は「課税と補助金の組み合わせ(tax-subsidy combinations)」をもって商品の(生産過程ではなく)流通過程に介入し、これを規制することにある。ところが、これは近代経済学の方では従来 *welfare economics* と称される部門に一任されてきた問題で、ケインズのマクロ政策に対してマイクロ型の政策の部門として(A.C.Pigou 以来、特にシカゴ学派で)精力的に研究されてきたものである。そこでは「従来(市場にたいして)「外部性」と見なされてきたものを改めて「内部化」する(internalize externalities)」という名目で市場を調整し、その歪を矯正するという。宇野が「資本主義の下における経済政策」と理解するのは、この種のマイクロ・・ポリシーに近いものと考えてよいのではないか。ちなみに『政策論』の序論では、後に「厚生経済学」の専門家として著名に成った熊谷尚夫教授の著書『経済政策理論の展開』からの短い引用があるが、私の知る限りそれ以外に宇野と「厚生経済学」との接点は認められない。

IV

次に原論的規定と段階論的規定の区別についてどう考えるかという問題に再び戻ろう。「商人資本」と「産業資本」については同じ言葉が、時には「原論のコンテキスト」で時には「段階論のコンテキスト」で使われる。商人資本というのは「安く買って高く売る」という資本の運動形式であるから、原論のコンテキストでは「価格差」があるところなら何処でも利用される。地域的な価格差であれば裁定行為(arbitrage)を、時間的な価格差であれ

ば投機行為(speculation)を引き起こす。特定な事例に限らず一般的に予想される商人資本の行為にほかならない。つまり相対利潤(profit upon alienation)を追求する資本家の行為である。然し、段階論では、もっと具体的な地域的価格差の故に、例えばアジアや北米の特産物がヨーロッパに運ばれるとか、逆にヨーロッパの物品が北米やアジアに運ばれて、遠距離の大商人に著しい貨殖の機会を造りだす。またそれより近距離商業でも中小商人の活躍は目覚ましく、特にイギリスの羊毛生産が、先ずは羊毛そのものを当時のヨーロッパ大陸で既に盛んであった毛織物工業の原材料として輸出していたが、その後、英国の農村家内工業が発達すると、その生産物が様々な羊毛製品として国内外の需要にこたえて各地に発送されるようになった。これも国内の「前貸し問屋制度(putting-out system)」で生産されたものが、具体的な商人資本(特に clothiers)により高価で各地に発送され、販売されることにより、有利な価格差を稼ぐ機会を得るという事実があった。他方、商人資本による迅速な裁定によって、もはや殆んど価格差がなくなった後でも、既に労働力が商品化していれば産業資本が、どの産業分野でも剰余価値生産をできる筈であるが、実際にはそういう方向の中で、自由主義段階のイギリス綿工業が世界中で圧倒的な成功を収め、その生産方法が、あらゆる産業資本のモデルと目されるようになった。そのため原論で理論的に説明される「協業・分業・機械化」という三要素で構成される所謂「資本家的生産方法」も、具体的には19世紀のイギリス綿工業をモデルとするものであった。

この場合、19世紀中葉のイギリスで支配的であった綿工業には特別の事情が重なることになる。それは、自由主義段階の(特に当時の国際的な自由貿易を前提とする)資本主義を代表す加工型製造業として「産業資本」の活動を典型的に例証するものであったばかりでなく、それが同時に資本家的生産様式の「純化傾向」をも持つことによって、産業資本の活動が原理的にも基本的で主要な資本形式であることが明らかに示されたのである。即ち、19世紀中葉のイギリスにおける綿工業は、資本主義の最も健全な発展段階を画したものであるばかりではなく、それが提示した「純化傾向」のゆえに、資本主義の「論理(原理)的規定」をも根拠づけるものであったとも言える。ところが資本主義をその下部構造に持つ社会は「歴史社会であり、即ちその社会は歴史的に一過性であるから、当然、我々の歴史の中にその「始まる時」と「終わる時」を持つ。言い換えれば資本主義は歴史的に一種の「成長曲線」を描きつつ存在する。若しそうだとすれば、それは必ず鞍点を持つ。この点までの成長は加速するが、それ以後は減速する。資本主義の「純化傾向」というのは「この鞍点における最高速度が維持できた場合を想定する」ということであるから、それは実際には達成されていないが、極限的には達成できるものと「想定できる状態」でもある。宇野が「純粋な資本主義を想定する」と主張したのは、その下部構造を資本主義とする社会が「歴史的な社会」であると言明するのと同じことである。即ち、資本主義が歴史的に一過性であること、従って歴史的には成長曲線を描くこと、及びそれゆえにその純粋な姿を想定しようということはずべて同義である。だから(これを根拠に「資本主義を論理的

に規定すること」も「資本主義を経済学理論によって論理的に総合し理解できること」もできるのであって、その一面を否定してその他面を主張することは（形式論理的にも）不可能である。資本主義が（hardとして）歴史的・一過性である限り、宇野の「純粋資本主義論」は必ず（softとして）存在する。これを批判する人は先ず自分が自家撞着に陥っていないかどうかを確かめる必要がある。そもそも観念論に対する唯物論では、現実の抽象（純化）傾向を「模写」してのみ観念的抽象が許されるのであって、現実そのものが抽象化（純化）しないのに、理論家が勝手に抽象化（純化）を想定することは許されない（このことを宇野は「方法の模写」と表現している）。

この点は次節で更に論じることにして、次に帝国主義段階を代表する「金融資本(finance-capital)」なるものについて考えると、そこでは若干、事情が異なる。普通、これを原論で言う「金貸資本(money-lending capital)」と関連付けることは行なわれておらず、むしろ「利子付き資本(interest-bearing capital)」がこれに対応するものと考えられている。それは恐らく金融資本の主戦場が株式市場であったことに拠るのであろう。しかし原論の中での「利子付き資本」はあくまでも観念的(notional)なものであり、「資本弁証法」の第三部をなす「分配論」においてもその最終段階で、定期的収入を「生み出す」所有物（私有財産）の資産価格を算定するという手続きとして「資本還元(capitalize)」という方法が説明されるのである。即ち「資本の商品化」も「私的土地所有」と同じ手続きで商品化されるのである。ところが、実際に産業資本による「個人的生産企業」が株式会社の形態を採ることは原理的には（使用価値群が「名目的」である限りは）想定外であり、マルクスもその点を「資本家的生産様式そのものの限界内における、私的所有としての資本の止揚である」などと言いつつ現わしている。これは資本家的生産様式にとって本来は外部的なものである土地所有を許容し正当化するためには、観念的にでも土地価格を資本家合理的に設定しなければならず、そのために資本還元の手法を導入したのである。然し土地は生産物でもなければ価値物（商品）でもない。それゆえ理論的に「定期的な地代収入」を資本還元して土地価格を設定しても、それはもともと観念的な操作に過ぎず、資本はそれで合理的な不動産の売買ができるような資本家的市場を現実形成したり管理できたりするわけではない。従って純粋な資本主義の中では、土地の売買は極めて例外的なもの（実際には手広く行われぬもの）と見做さなければならない。同じように土地以外の私有財産も資本還元によってその「資産価格」を観念的に設定できるからと言って、それだけで合理的に資本の証券化（特に株式化）ができるわけではない。（純粋資本主義のもとでの資本は、常に「商品資本」、「貨幣資本」あるいは「生産資本」としてしか存在しないわけである。）それ故、帝国主義段階における重工業の下で「固定資本の巨大化」が産業資本の株式化を必要とするため、株式市場が急速に発展し、其処で「金融資本」に大活躍の機会を与えたことも、原論から見れば最早やその限界を逸脱し始めた兆候と認めざるをえない。実際に、少数の大株主が多数の分散した小株主の資産を「事実上、乗っ取って私物化する」という

金融資本の常習的な行為は、原理論で「表向き」には認められていない。それにも拘らず実際には、こういう「金融資本」の活動を認めなければ、資本主義は「固定資本の巨大化」には対処できない。これは資本主義の「不純化」{没落}「不均等発展」「帝国主義戦争の不可避性」を順次もたらし、本来の資本主義があるべき姿を否定する傾向となって現れる。私がここで言いたいのは、「帝国主義」という資本主義の最後の発展段階において主役を演じる「金融資本」は、既に原理的には「限界的」なものであり、いつでも邪道（原論破壊的）なものに転じうる、ということなのである。その結果「帝国主義国家」はいつまでも「ブルジョア社会の縮図」にとどまることができず、むしろ「戦争準備国家」に変身せざるをえない。その結果、当然のことだが、帝国主義は WWI でその命運を絶たれる訳であり、ポランニーの所謂「百年の平和」も、それをもって終結することになる。以上は一見、パラドキシカルに聞こえるかもしれないが、資本主義を歴史的なものとして認めながら然もその論理を解明しようとする我々の立場からは、その限界をこういう結論で表現する以外にないのである。即ち、資本主義は WWI 以後には更なる「発展段階」をもつことができず、ここにおいてその「解体期（即ち脱資本主義過程）」に入るのである。

V

他方、資本主義が何であるかを知らず、その考え方が依然として「自然科学摸倣的」な近代経済学では、経済学の理論を学生に教えるときに *kit of tools* という比喩をつかうことが多い。これは職人の「工具箱」という意味である。大工ならば其処に大工道具一式が入っている。料理人なら調理につかう包丁、植木屋なら剪定用の鋏、及びそのほか自分の作業に差し当たり必要なものが一揃い入っている。町医者や患者の家に診察や治療に行くときも、必要な器具や薬の入ったカバンを自分で持ったり、看護婦に持たせたりして出かけていく。だから経済学者もそれに倣って、自分の分析に必要な概念や方法の道具一式を習い覚えておけば、与えられた分析対象に即して適切な「政策提言」を行うことができるようになる、というように教え込まれている。だが、果たして経済学の場合、その理論に関してこのように *instrumental* な効用を前提したり期待したりすることが適切なのであろうか。第一そんなことが本当に可能なのであろうか。「科学的な理論は、人間がこれを技術的に利用することができる」という安易な考え方は、もともと「自然科学的」なものであり、それをそのまま拡大解釈して社会科学にも当てはめようという乱暴な通説は、「還元主義 (*reductionism*)」とか「自然科学帝国主義」とか呼ばれることもあるが、私の意見によれば、これは全く何の根拠もない俗説であり、そうでなければならぬという理由は、何処にも説得的に説明された試しがない。「この謬説を鵜呑みにして信仰している限り、経済学も社会科学もソモソモまともに発足することさえできないであろう」というのが、宇野弘蔵の一貫した信念であり、彼特有な学説の本来の出発点なのである。実際、宇野がこのような

謬説に片時と雖も譲歩したと思われる証拠は何処にも見あたらない。むしろ宇野が東大の「社会科学研究所」の名称を英訳するときに単数の **social science** に拘ったのは、彼らしい「自然科学帝国主義」への抵抗とみることも出来よう。社会科学には自然科学とは別の「科学性（真理性）」があるのであって、なんでも自然科学の猿真似をすれば、社会科学にもその「科学性」を保証されるという話ではない。そんな「子供騙し」に何時までも幻惑されてはならない。自然科学の場合、その研究対象は「自然」であるが、その「自然全体」（大自然とか **mother nature** の意味で）は人類の発生より遙か以前に、何らかの **big bang** によって発生したものであり、その全面的な理由、目的、秩序、論理などと思われるものは、仮令あったとしてもそれは本来的に人智を超えるものであって、カントの言うようにその「物自体 (**Ding an sich**)」は不可知（認識不可能）とすべきである。然し、その全体から適当に切り取られたミクロ的局部については、そこで規則的に繰り返される現象の反復を、厳密な観測や実験で確かめ $(a, b, c, \dots, n) \rightarrow x$ 即ち、「条件 a, b, c, \dots, n が揃えば、その結果、別の事象 x が生起する」というという因果関係を表現する命題を示し、それを仮設的に提唱することができる。そして、これを覆す現実の事態が認められなければ、差し当たりそれを科学的事実（真理）と認める。このような主張を積み重ねたものが、自然に関する我々の科学的知識を構成するのである。凡そ自然科学において「科学的真理」と認められるものはすべてこの形式による (so far so good な) 命題であって、数学的定理と同じ形式をとる。何故なら、それによって「差し当たりよし」として既に確立された外の命題と矛盾しないことが直ぐに確かめられるからである。こういう「科学的」方法は、自然科学に関する限り全く正当であり、何の問題もない。然し、このような形式の命題を積み上げることでは、経済学や社会科学における知識のすべてを形成することはできない。（確かに経済学でも、その部分的知識を数学的な定理の形で表現することはできるし、またそうすべきである。実際にワルラス的な一般均衡理論は、そのかなりの部分を数学的に表現することができている。従来は経済学における部分的理論（命題）を説明するのに、特定の数値を使って例証するだけであったのを、限界革命いらい数学的な定理としてより一般的で厳密に証明することもできるようになった。言うまでもなく、それで経済学は大きな前進をした。然しそれで全ての理論が尽くされる訳では決してないし、それだけで「資本主義」という概念が十分に総合規定できる訳でもない。資本主義の「物自体」が形式論理（分析用の/公理的/同義反復的/論理 **analytical-axiomatic and tautological logic** 等ともいう）だけで明らかにできるわけでもない。人間社会にとって（したがって社会科学にとっても）最も基本的な概念である「資本主義」は、自然とは違って、その物自体が不可知（認識不能）ではありえないからである。この概念は、数学を含む「形式的な論理」だけでは十分に認識できないが、総合的論理学（具体的にはヘーゲルの弁証法的「論理学」）によってなら、十分に把握できるものである。これを最初に悟ったのがマルクスの『資本論』であり、それを実際に証明したのが宇野の「原理論」に外ならない。

私は、ずっと以前からヘーゲルの『論理学』と宇野「原理論」が密接な関係を持っていることを信じてきた、それ故に30年前に東信堂から自家出版した『資本弁証法』という著書でも、「資本主義の理論」と「ヘーゲル論理学」との対応関係を明示的に示そうとしてきた。しかし職業柄、自分の専門でもないヘーゲルの『論理学』をあまり振り回すわけにもいかず、1997年の出版した *An Outline of the Dialectic of Capital* では「ヘーゲル対照部分」を削除したのである。然し最近この歳になって、もう残すところ僅かになった自分の研究生活を振り返ってみると「やはりアレが正しかった」という確信を深めるに至った。宇野も自分の原論を「ヘーゲルの『論理学』に対応するものと意識して」書いたに違いないと思う。そうだとすれば、彼の原理論は一つの経済学理論であると言っても、自然科学的な「理論」(分析の用具) などとは全く異質なものでなければならない。寧ろ、資本をして資本主義の「物自体」を自らの「商品経済的論理」(のみ) に基づいて暴露して見せ、自己規定(定義) せしめたものだ、ということになる。また、こういう形で(弁証法的に) しか「資本主義」のように「複雑で総合的な概念」を論理的に把握することはできないのである。この点が明らかになるに及んで、我々は漸く宇野弘蔵が何を求めていたのかをも本格的に了解することができるのである。それは、仮令、「自然の物自体」が「不可知」であっても、「資本主義の物自体」は全面的に「可知」であると言うことに外ならない。ドイツの観念論哲学者のなかでスコットランドの道德哲学に最も深く通じていたヘーゲルが誰よりも強くカントの「物自体論」に批判的であったのも理由のないことではない。ヘーゲルの『論理学』は絶対者の弁証法を説いたものされているし、本人もそう確信していたに違いないが、実は彼すらも「無意識のうちに」資本弁証法の台本を書いていたときさえ考えられなくもない。Feuerbach の anthropomorphism を思えば、それも一概に荒唐無稽として一蹴できる訳ではないであろう。我々は屢々「思いもよらなかった事実を思い知らされる」ことがある。実際、我々は(無意識のうちにも) 自分で資本主義を造ってきたのである。それは人間社会がその生活のために必要とし有用と感じる使用価値の多くが、他の方法で生産されるよりも「商品として」生産された方が容易で合理的である、という事態が歴史的な現実として形成されてきた時に、われわれは無意識のうちにも資本主義社会の到来を感じ、その形成に尽力し始めていたのである。だからこそ我々はその内的論理を完全に知り尽くし、それを超えることができる。原理論が完結するということは、「物質的条件が揃いさえすれば(実質的経済生活の必要とする使用価値群がますます名目的なものに近づく傾向が再現すれば)、何時でもそれを再生することができる、ということに外ならない。逆にその使用価値群が名目的に表現しづらくなればなるほど、その可能性は遠ざかるのである。

宇野もよく承知していたに違いないヘーゲルの言葉に、wirklich (real, actual) なものは vernünftig (ratioanl , reasonable) であり、逆に vernünftig なものは wirklich である、というのがある。これは(物質的な条件さえ揃えば) 論理的に総合できるもの、即ち(使用

価値的条件が揃えば) 自己完結的に認識できる経済学理論は、現実にも存在しうる、という意味である。即ち、何者かについて、その epistemology (認識論) が完結すれば、その ontology (存在論) も確立できるし、その逆もまた正しいということになる。宇野は恐らくこの論法で「原理論の完成」が論理的に「資本主義の存在」を証明する、と信じて居たのであろう。逆に、若し原理論が「理路整然と自己完結する」のでなければ、資本の内的論理に基づく資本主義も成立しない。だから、その場合には「資本主義」と言っても、それは無内容かつ恣意的で通俗な概念に過ぎず、資本主義の「物自体」は不可知なままに留まる。この論法で行けば、近代経済学のように、資本主義の研究を自然の研究と同じ方法で試みようとしても、それは単に盲目的な「資本主義擁護論」に終始するだけだし、それをイデオロギー的に批判する「マルクス主義経済学」の方も、その科学論的根拠をすでに信用を失った「弁証法的唯物論」の魔力に求め続けている限り、究極的には「無用なお喋り」の域をでない。真の経済学研究は、マルクスの「経済学批判」に始まり、ヘーゲルの理解された宇野理論の中興に懸かっている。

参考文献

宇野弘蔵 『経済政策論—改訂版』 弘文堂 昭和46年2月
 Kôzô Uno, *The Types of Economic Policies under Capitalism*
 Translated by Thomas T. Sekine, 2016, Brill

ロマン・ロスドルスキー著 時永淑外 訳
 『資本論成立史1、1857-58年の「資本論」草稿』 法政大学出版局 1973
 Roman Rosdolsky, *Making of Marx's 'Capital'*, Pluto Press, 1977.

Alan K. Smith, *Creating a World Economy, Merchant Capital, Colonialism, and World Trade, 1400 – 1825*, Westview.

Thomas T. Sekine, *The Dialectic of Capital, A Study of the Inner Logic of Capital*, two vols. 1984-86, Toshindo Press, Tokyo (Shortly to reappear from Brill).

Thomas T. Sekine, *An Outline of the Dialectic of Capital*, two vols., 1997. Macmillan Press.